

(3) 地域の風土、文化への調和

◆大工技術者の育成、地場産業の活性化

- 大工、板金、左官など、地場の職人の技術を活用した建て方にする事は、その建設に取り組んだ職人さんの誇りや技術を育てることで、地場の伝統技術者の育成や地場産業の活性化につながる。

<茂木町における取組>

茂木中学校の改築事業では、木材の伐採からストック、運搬、製材の全ての作業を、地元の森林組合に委託することにより、伐採に携わる作業員から地元の製材所、ストック小屋を建設する大工など、多くの関係者がこの事業に携わることができた。

校舎の木工事の施工においても、請負業者と町が協力し、施工技術の地域連携を目的に町内大工を募集し、常時10名以上が施工に携わるなど、校舎の建設事業が地場の木材・林業づくりの場となった。

特に、大工技術を伝承する機会が少なくなった現在において、無垢板材の施工技術として、壁板材は山に生えている樹木と同じように上下を揃えて貼り、床板材は上下を交互に貼り合わせるなど、職人が持っている技術を最大限に活かす場となった他、今後の大工技術の伝承の場ともなった。

また、全ての木製建具も調達した地域材にこだわり製作した。将来多少の狂いが生じて、町内の建具屋さんにも調整してもらうことで対応できると考えた。



伐採現場で丸太材の皮むき作業



地元製材所にて角材・板材を製材



地元大工による丸太材の加工

(文章は、暫定的な記述です。)

※技術者の育成や、地場産業の活性化に関連して、工夫したところやアピールポイント等について記述してください

※記述に関連する写真、図も添付してください。

<秋田県能代市における取組>

能代市は、秋田スギを中心とした恵まれた木材と、製材、集成材、合板など木材産業の盛んな地域である。これらの産業基盤を活かしつつ、木材供給についても関係者が連携し、平成7年以降、7校の木造校舎を整備している。このよう取組の実績、ノウハウの蓄積により、木造校舎を特別なものではなく、一般的に普及可能なものとするための、低コスト化を実現している。

＜地場産業の活性化（遠野市）＞

平成17年に取りまとめた「木造公共建築物普及研究会報告書」では、公立学校の体育館（延べ面積1,185㎡）を例に、屋根架構を木造又は鉄骨造とした場合、木造体育館の直接工事費は1億8,423万円で、鉄骨造と比較し2,700万円コスト高で、鉄骨造に対するコスト面での競争力は弱い。建設工事費の地域に直接還元される額は、木造では直接工事費の35%に相当する6,370万円で、鉄骨造と比較し2,050万円多く、体育館の木造化は地域経済に高いプラス効果を生み出す。

さらに、地域から生産される木材や、地域の木材加工技術の活用による木造化は、地域に対して3億1,600万円（直接工事費の1.72倍）の経済波及効果を誘発し、鉄骨造の2億4,700万円（直接工事費の1.57倍）を凌駕する。それと同時に木造での生産誘発額は鉄骨造よりも4,200万円も多く、割安な鉄骨造とのコスト差を吸収してもまだ余剰の誘発効果が期待できる。

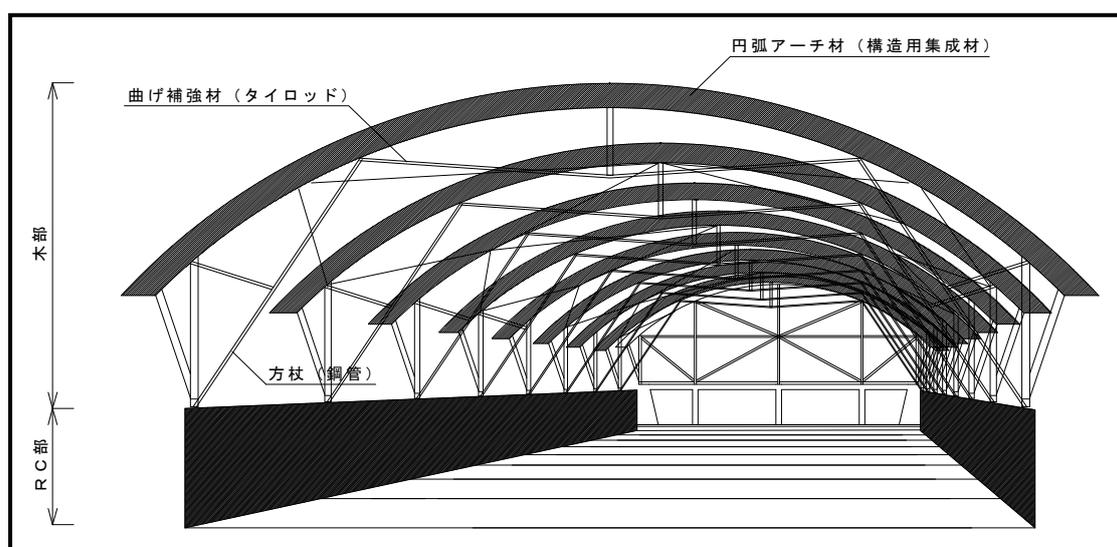
■モデルプラン(体育館)の仕様

用途	公立学校（小・中・高校）の体育館
延べ面積	1,185㎡（アリーナ960㎡、ステージ80㎡、控え室40㎡、供用室105㎡）
架構形式	構造用集成材による架構（スパン30m、桁行き36mの1,080㎡）
備考	アリーナはバレーコートが2面とれる広さとするが、公式コートは中央部に1面とれる屋内高さを確保する。

■体育館の工事費概算比較

		㎡単価(円)	概算工事費(円)		
			木造架構 a	鉄骨架構 b	比較 (a-b)
建築 工	屋根架構工事		55,870,000	28,730,000	27,140,000
	上記工事以外	93,000	110,230,000	110,230,000	0
	計		166,100,000	138,960,000	27,140,000
電気・機械設備工事		15,300	18,130,000	18,130,000	0
直接工事費計			184,230,000	157,090,000	27,140,000

■体育館基本モデルの内観イメージ



◆文化の継承、景観形成

- 学校は、地域コミュニティの核であり、最も身近な公共施設であるため、周辺の町並みとの調和も重要な要素のひとつである。また、地域文化と密着しており、古い木造校舎で地域の象徴として、地域から愛されているものもある。

(文章は、暫定的な記述です。)

※文化の継承や景観形成に関連して、工夫したところやアピールポイント等について記述してください

※記述に関連する写真、図も添付してください。

<秋田県能代市における取組>

能代市は、秋田スギを中心とした恵まれた材料、伝統のある加工技術、木材産業を有する「木都」にふさわしい木造校舎を整備している。

平成18年に整備した浅内小学校の旧校舎は、浅内集落の人々が何世代にもわたり通学し、異なる世代間でも共通の話題として挙げられる象徴的な校舎だった。そのイメージを引き継ぎ、新校舎であっても懐かしく思え、子どもたちにとっても古くて新しい校舎になるように、また、外観についても、単純なスギ板張りが似合うシンプルな形態とし、周辺の緑、緩やかな稜線、縄文の丘など、広大な自然や歴史のある風景にとけこむよう設計されている。

<愛媛県八幡浜市における取組>

八幡浜市の日土小学校は、昭和31～33年に建設された木造校舎である。周辺環境との一体感、村松正恒氏の設計によるモダニズム建築の特徴を残しており、文化財的な価値もあるのであり、耐震工事にあたっては、地元住民や建築関係者等による様々な議論の結果、旧校舎の特徴を活かした整備方法とされました。

喜木川のほとりに建つ校舎は、自然と建築が調和した環境をかたちづくっている。設計者松村正恒はこの学校において、周辺の環境を取り込み児童によりよい学習環境を提供しようとした。新しい時代の教育を具現化する、機能とデザインが調和した先進的な様式の学校は、人々に驚きをもって迎えられた。戦後の復興期、決して潤沢ではない資材を駆使し、地域の子どもたちのために誠実に建てられた校舎は、その後も地域住民やPTAによるペンキ塗りのボランティアにより、風雨等による経年劣化から守られ、大切に使われてきた。しかし、時間の経過と共に、校舎はあたりまえの風景の中に埋もれ、老朽化した古い木造校舎という認識が地域住民に広がっていった。

そのような中、1999年、DOCOMOMO20選に選定されたのを機に、再度脚光を浴びることとなった。2004年の夏には、日土小学校の保存活用を目指して、日本建築学会会員等による「夏の建築学校」が同校を舞台に繰り広げられ、その後も継続的に日土小学校や八幡浜市内で開催されていった。日土小学校や松村の建築群を取り上げたそれらの動きにより、外部からその価値について、行政も地域住民も再認識させられることとなった。



しかし、2004年9月の台風で東校舎の屋根の一部が破損したことを機に、建替をを求めるPTA関係者らの声が一気に強まり、「改修」か「改築」かで、地域住民を二分した議論となった。

改修派は「よいものは残すべきだ」、改築派は「老朽化した建物では、地震等を含め児童の安全性の確保が出来ない」と主張して両方の意見が対立し、議論は平行線を辿った。

2005年の夏にはこうした事態を打開すべく、教育委員会として「八幡浜市立日土小学校再生計画検討委員会」を組織し、基本方針の策定を委ねることとなった。

2006年3月には再生計画検討委員会の答申を受け、教育委員会として既存校舎の改修と不足教室の改築を決定した。具体的な再生方針及び工事内容については、校舎の現況を調査したうえで検討・決定することとし、2006年8月、建築学会四国支部に現況調査と基本計画策定を委託、2007年3月に報告書が提出された。

これを受けて決定した改修・改築の方針は、「安全であること」「現代の教育環境を整備すること」「文化財として使い続けること」であり、これらは、ともすれば相反する内容であったり、矛盾が生じたりすることが多々あったが、設計者松村が児童のためにこの学校を作った時の理念と現状を判断材料として議論を重ねながら、次なる実施設計に移り、日本建築学会四国支部日土小学校保存再生特別委員会の監修の下に2008年3月に設計作業が完了した。

2008年8月には工事が始まり、いざ改修となると多くの難問が待ち受けていたが、携わる関係者がそれぞれの立場で知恵を出し合い、手間を惜しまず、技術を駆使して問題に取り組み、2009年6月末に完成の運びとなった。

2. 日土小学校のこれから

再生を果たした日土小学校の校舎は、使われることによって本来の役割を果たし、地域の中で生きていく。このことが、文化財としての日土小の価値をも高め、後世へ伝えられることにつながる。そのために、以下のことを学校、地域とともにおこなっていきたい。

(1) 学校として使いつづける

児童の目線に立つて作られた校舎は、教育活動において機能的であるとともに、学校生活において子どもが思い思いに過ごせる空間が作られている。お気に入りの場所で体験し、感じたことは、子どもたちの心に自然に、そして深く刻まれるだろう。竣工間もない9月、始業式後の教室で、教師が「100年も200年も学校が続くように、ものを大切にすることも新しくなった校舎と共にはじめよう」と児童に話していた。学びと実践がこころを伴うものとなり、それは自然に体得されるだろう。

そして児童自身が日々学校で過ごし、校舎という文化財を守り伝える役割を担うことで、自分の学校への愛情、誇り、ひいてはふるさとを思う気持ちが養われる。その思いは校舎を介して周りの人へ、さらに次の世代へと受け継がれていくであろう。

(2) 地域の要として活用する

日土小学校のある日土地区は小学校を核とした公民館活動等が盛んであり、地域住民と学校が一体となって児童と向き合う活動が、校舎を通して昔から実践されてきた。

近年、学校と地域の結びつきを改めて強くしていこう、あるいはそれを復活させていこうとする理論や実践が顕著となっている。「スクール・コミュニティ」とは、そのような「学校」を核とした、あるいは「学校」という場や関係を介在させた、人々の結びつきや関わりの状態を指し、学校やそこにおける子どもを「縁」として、地域の大人と教師の関わり、学校と地域社会の協働関係のあり方を、より良好なものにしていこうとする考え方や実践のことである。その意味では、日土小学校は50年も昔から、ある種の「学びの共同体」を実践していたことになる。



松村は、学校が生涯学習の場として、地域の核となることを目指した。今回の改修・改築により、機能が向上した施設を、昇降口を使い分けるなどして地域に開くことが容易になった。近年の少子化、過疎化は、当地域でも避けられない課題である。将来的に学校としての役割を果たすことができなくなった場合も、地域の核として皆が集う場となるよう、学校・公民館等と連携して積極的に活用していく。

(3) 地域の内と外をつなぐ

文化財の活用において、公開は重要な方法の一つである。建築史・建築文化において重要な位置を占めるこの校舎には、市内外から関心が集まっているが、現役の小学校であるため、第一義である教育活動と、児童の安全、プライバシーにも配慮が必要である。現在、長期休暇にあわせた年3回の見学会を予定しており、今後、学校の協力を得ながら、公開や校舎を活かした学習の機会を設けていきたい。

また、市内には近世から近代に至る歴史的建造物が各所に残されており、市の総合計画においても、その保存活用は主要な施策の一つとなっている。当市は2005年に景観行政団体となっており、現在、景観計画を策定中である。これら全市的な取組と連携することで、保存活用の促進と幅広い情報発信を図る。

工事完了後、児童が入校する前の夏休みの終わりに、ウッドデッキのペンキ塗りを実施した。参加者は工事を担当した、建設業者、設計者、市職員および学生等総勢30名。それぞれに校舎への思いをこめながら、作業を楽しんでいた。今後、児童、PTAおよび地域住民に呼びかけ、また建築を志す学生等と交えて、文化財の保全にも配慮しつつメンテナンスを行い、地域内、そして地域と外とを結ぶ機会としていきたい。

(4) 文化財として守り伝える

日土小学校は現在、市の有形文化財として指定されている。日常的に施設を使用するため、慎重かつ適切な維持と管理が必要となる。その範囲や内容についても順次検討し、また、東校舎及び中校舎と新築された西校舎との役割分担を計るなど、適切な管理計画のもとに、学校としての使用と文化財の保全の両立、また地域・公民館活動での利活用を図る。また、使用することで建物や設備の状態を常時把握でき、万一の不具合にも速やかに対応することが可能となる。

同時に、日土小学校の文化財的価値—建造物としての希少性・先駆性と根底にある理念—を伝えるべく、

学校教育・地域活動・各種行事等機会を捉えて周知や啓発に努め、学校に関わる人々と「ともに守る」体制作りを目指す。

今回の改修改築工事により、耐震面・機能面・安全面の改善がなされ、建物の使用・保存に必要な条件は整った。文化財としての価値を守った校舎を、世代を超えて使い続けることができる。おじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、お母さんが学んだ同じ校舎で子どもたちが学ぶことは、地域のつながり＝「絆」を深めるものである。これから、再び学校を核に住民同士が絆を深め、地域が輝くことで、校舎に込められた設計者松村の思い、建設に携わった人々の思い、使ってきた児童・教師の思い、守ってきた保護者・地域住民の思いが、校舎とともに再生し、伝えられていくことを期待したい。